



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社テリロジーホールディングス 上場取引所 東
コード番号 5133 URL <https://www.terilogy-hd.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員グループ経営本部長 (氏名) 廣谷 慎吾 TEL 03-3237-3437
半期報告書提出予定日 2024年11月14日
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家及びアナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,955	31.4	21		22	62.1	43	
2024年3月期中間期	3,009		24		58		20	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 70百万円 (%) 2024年3月期中間期 63百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	2.61	2.61
2024年3月期中間期	1.27	1.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	6,849	2,639	38.0
2024年3月期	6,898	2,564	36.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,603百万円 2024年3月期 2,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		7.00	7.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,455	22.9	376	38.0	376	5.3	262	38.8	15.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	17,111,742 株	2024年3月期	17,111,742 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	29,700 株	2024年3月期	715,400 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	16,516,245 株	2024年3月期中間期	16,360,480 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	7円00銭	7円00銭
配当金総額	114百万円	114百万円

(注) 純資産減少割合 0.058 (小数点以下第3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人の消費回復やインバウンド需要の高まり等を背景に、経済環境は緩やかな回復基調が続いています。

一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化等の地政学リスク、原材料やエネルギー価格の高騰による物価の上昇、為替相場の不安定な動き等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いています。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、今後益々進展するDX社会の基盤づくりにおいて、独自の先見力に富む合理的な最新技術動向の分析に基づき、新たなテクノロジー導入に果敢に挑戦し、独自の工夫によって市場から認知され、社会・お客様から信頼されるソリューションとサービスを絶えず創出、提供し続ける存在であり続けるため、「デジタル経営人材・事業を創出・育成する会社」として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでいます。

当中間連結会計期間における部門別の概要は次のとおりです。

(ネットワーク部門)

当部門では、テレワークや在宅勤務の増加を背景に、安心・安全なネットワーク環境の構築をはじめ、Webサイトやサーバを狙ったDDoS攻撃等から守るネットワークセキュリティ対策が課題となっています。

当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品は、昨今の日本を取り巻くサイバー脅威の変化に対し、デジタル庁が発表するサイバーセキュリティ強化の取り組みを受けて、DNSに対する脅威を遮断し、より効果的なセキュリティ対策を実現するプロテクトDNS(保護DNS)の提案活動に注力しました。

また国内では、社会的・政治的な主張を目的としたDDoS被害が急増していることから、引き続きRadware社DDoS対策製品の拡販に注力し、ウェビナーによる情報発信や展示会への出展等を通じ、積極的な新規顧客の獲得に向けた活動に取り組んだことで、DDoS攻撃対策ソリューションの引き合いは増加しました。

なお、安心・安全なネットワーク環境の構築に向けたクラウド型無線LANシステムは、柔軟なモビリティが求められる無線LANにおいて、オフィスフロアや倉庫、新規拠点開設に伴う追加案件が堅調に推移したほか、不具合時のサポートまでを提供することで長年利用されたアクセスポイントのリプレース案件も増加しました。

この結果、売上高は805百万円(前年同期769百万円、前年同期比4.7%増)となりました。

(セキュリティ部門)

当部門では、社会生活や経済活動におけるインターネットやクラウドサービスへの依存度の高まりからサイバー攻撃は増加傾向にあり、社会インフラや特定の組織、企業等を守るサイバーセキュリティ対策が急務となっています。

当社グループが推進するOT/IoTセキュリティへの引き合いは引き続き増加し、社会インフラや製造業の制御ネットワークに対するセキュリティ意識は高まっています。

当社グループでは可視化ソリューションやゼロトラストの考え方を取り入れた対策の提案に注力し、当部門の主な商材であるNozomi Networks社並びにTXOne Networks社との協力による製品の導入は順調に進んでいます。これにより、運用負荷の軽減やリスク管理の向上等、具体的な成果が評価されています。

特に不正アクセスやランサムウェア対策に取り組み、セミナー開催等を通じて業界全体のセキュリティ強化に貢献し、国内電力会社をはじめ国内大手製造業等からの受注につながっています。

また、当社グループ独自のセキュリティサービスでは、本年は重要な選挙が世界各地で行われることから、それらの選挙に干渉する偽情報等を駆使した情報戦が大きな課題となっています。これにより当社グループが提供する認知戦分析サービスの需要が大きく増加しています。

特に官公庁からの受注が好調であり、既存のサイバー犯罪対策サービスと併せて成長が加速しています。

その他、昨今のクラウドサービスの利用が加速する中、既存のシステムやセキュリティ対策ツール、SaaS、PaaS等のログ情報から、外部・内部の脅威をいち早く正確に捉えることができるログ管理・分析クラウドセキュリティサービスの引き合いは増加し、迅速なトラブル対応が求められるサービス監視が注目されたことで、インターネット証券会社や暗号通貨取引所、情報サービス業等の受注につながっています。

この結果、売上高は1,539百万円(前年同期1,388百万円、前年同期比10.9%増)となりました。

(ソリューションサービス部門)

当部門では、お客様の課題を解決するために、あらゆる技術とアイデアを融合したソフトウェアやサービス等の提供を行っています。

当部門の多言語リアルタイム映像通訳サービスは、好調なインバウンド需要の拡大により、百貨店、小売店、宿泊施設を中心に引き合いが増加したほか、特に来春開催される大阪・関西万博に向けた関西エリアでの受注活動は堅調に推移しました。

また、Zoomライセンスを中心としたビジュアルコミュニケーション事業は、業務における必要不可欠な手段として安定的に推移しています。

昨今、深刻化している中小企業のセキュリティリスクへ対応すべく、本年7月より販売を開始したネットワークセキュリティを統合的に提供する「Zero-Con SASE」は、多くの反響と共に堅調に伸長しています。

当社グループ独自開発のRPAツールは、誰でも簡単に使える特徴と認知度の高まりから、業界、業種、規模を問わず利用が拡大したほか、展示会等の積極的なマーケティング活動を実施し、案件数も堅調に推移しました。

その他、訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業を行うIGL000(イグルー)社は、インバウンドの増加に伴い、官公庁及び自治体をはじめ、民間企業からも訪日外国人を誘客するPR需要は増加しています。

音声を中心に企業向けコンタクトセンターソリューションを提供するログイット社は、既存顧客向け保守ビジネス並びに感情解析ビジネスは順調に推移しています。主力の通話録音ビジネスは大型案件の引き合いに加え、金融コンプライアンス向けに新たな通話録音ソリューションの提供を予定しており、また、クラウドコンタクトセンターソリューションの引き合いも増加傾向にあり、感情解析を含めソリューション全般をクラウドサービスで提供するビジネスの推進を図っています。

この結果、売上高は1,610百万円(前年同期851百万円、前年同期比89.1%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における受注高は4,920百万円(前年同期3,420百万円、前年同期比43.9%増)、売上高は3,955百万円(前年同期3,009百万円、前年同期比31.4%増)、受注残高は3,405百万円(前年同期2,262百万円、前年同期比50.5%増)となりました。

損益面では、地政学リスクによる資材高騰及び円安の影響による輸入商品の仕入価格の上昇や、中長期的な経営戦略の実現に向けた人的資本への投資に伴う費用が増加したことで、営業損失21百万円(前年同期は24百万円の利益)となりました。

また、当社グループでは為替(円安)対策を講じて、輸入取引契約における為替変動リスクに備えた為替予約を使って決済した際に発生した為替差益70百万円を営業外収益に計上したことで、経常利益22百万円(前年同期は58百万円の利益)となりました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純損失43百万円(前年同期は20百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は5,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。これは主に売掛金が159百万円減少、一方で前渡金が68百万円、棚卸資産が69百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が20百万円増加したものの無形固定資産が34百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は3,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。これは主に前受金が74百万円増加した一方で、未払金が122百万円減少したことによるものであります。固定負債は298百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少しました。これは主に長期借入金金が44百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主に自己株式が255百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.0%となりました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958,778	1,974,169
受取手形、売掛金及び契約資産	1,163,309	1,003,723
棚卸資産	※2 111,534	※2 180,823
前渡金	1,772,990	1,841,429
その他	318,285	281,986
貸倒引当金	△1,079	△1,018
流動資産合計	5,323,819	5,281,113
固定資産		
有形固定資産	247,986	255,421
無形固定資産		
のれん	559,247	517,490
その他	118,712	125,645
無形固定資産合計	677,959	643,136
投資その他の資産	649,043	669,889
固定資産合計	※1 1,574,988	※1 1,568,447
資産合計	6,898,807	6,849,560
負債の部		
流動負債		
買掛金	302,207	355,996
1年内返済予定の長期借入金	91,472	89,312
前受金	2,925,366	3,000,185
賞与引当金	84,321	90,614
未払金	270,210	148,001
未払法人税等	154,173	47,464
その他	165,871	179,628
流動負債合計	3,993,625	3,911,203
固定負債		
長期借入金	277,567	233,451
資産除去債務	20,230	20,230
その他	42,597	44,767
固定負債合計	340,394	298,448
負債合計	4,334,019	4,209,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	1,577,181	1,457,943
利益剰余金	743,243	700,065
自己株式	△266,494	△11,063
株主資本合計	2,503,931	2,596,944
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	16,638	△1,348
為替換算調整勘定	13,396	8,333
その他の包括利益累計額合計	30,034	6,985
新株予約権	16,738	26,057
非支配株主持分	14,084	9,920
純資産合計	2,564,788	2,639,907
負債純資産合計	6,898,807	6,849,560

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,009,511	3,955,257
売上原価	2,034,958	2,714,232
売上総利益	974,552	1,241,024
販売費及び一般管理費	※ 949,908	※ 1,262,061
営業利益又は営業損失(△)	24,644	△21,036
営業外収益		
デリバティブ評価益	20,374	-
為替差益	17,841	70,283
持分法による投資利益	-	2,148
その他	1,636	2,248
営業外収益合計	39,852	74,679
営業外費用		
支払利息	1,266	1,393
デリバティブ評価損	-	26,995
持分法による投資損失	4,165	-
その他	216	2,934
営業外費用合計	5,648	31,322
経常利益	58,848	22,320
税金等調整前中間純利益	58,848	22,320
法人税、住民税及び事業税	33,353	41,452
過年度法人税等	△2,727	3,610
法人税等調整額	15,152	24,599
法人税等合計	45,778	69,663
中間純利益又は中間純損失(△)	13,070	△47,342
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△7,735	△4,164
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	20,806	△43,178

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	13,070	△47,342
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	36,126	△17,986
持分法適用会社に対する持分相当額	14,425	△5,062
その他の包括利益合計	50,552	△23,049
中間包括利益	63,623	△70,391
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	71,359	△66,227
非支配株主に係る中間包括利益	△7,735	△4,164

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	58,848	22,320
減価償却費	65,398	62,967
のれん償却額	24,062	41,756
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,884	6,292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	△60
受取利息及び受取配当金	△9	△412
支払利息	1,266	1,393
売上債権の増減額(△は増加)	143,169	159,585
棚卸資産の増減額(△は増加)	△70,222	△69,289
仕入債務の増減額(△は減少)	219,650	53,788
前受金の増減額(△は減少)	△29,015	74,819
前渡金の増減額(△は増加)	△47,731	△68,439
その他	△103,110	△90,028
小計	224,440	194,694
利息及び配当金の受取額	11	412
利息の支払額	△1,268	△1,349
法人税等の支払額	△17,220	△158,969
法人税等の還付額	4,849	1,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,812	36,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20,000
定期預金の預入による支出	-	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△25,079	△54,437
無形固定資産の取得による支出	△18,964	△29,549
投資有価証券の取得による支出	△258,519	△38,232
敷金及び保証金の回収による収入	416	2,352
敷金及び保証金の差入による支出	△530	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,677	△119,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△49,036	△46,276
長期借入れによる収入	50,000	-
リース債務の返済による支出	△829	-
配当金の支払額	△81,523	△112,918
自己株式の処分による収入	-	250,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,389	91,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,374	6,787
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△168,879	15,390
現金及び現金同等物の期首残高	2,298,832	1,916,178
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,129,952	※ 1,931,569

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
投資その他の資産	2,994千円	2,994千円

※2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品	92,751千円	93,387千円
仕掛品	18,782	87,436

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	373,268千円	462,927千円
支払手数料	134,936	150,219
賞与引当金繰入額	52,973	73,059

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,222,552千円	1,974,169千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△92,600	△42,600
現金及び現金同等物	2,129,952	1,931,569

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。